

令和 5 年 度

伊賀市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

伊賀市監査委員

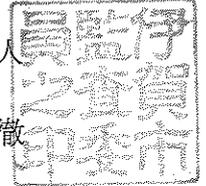
伊 監 委 第 75 号

2024(令和6)年8月19日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 岡 森 正 人

伊賀市監査委員 北 森 徹



令和5年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について(提出)

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

決算審査意見

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査実施場所	1
IV. 審査の方法	1
V. 審査の結果	1
VI. 審査の意見	1
VII. 決算の概要	5
1. 決算の総括	5
(1) 決算規模	5
(2) 決算収支	5
(3) 予算の執行状況	5
2. 普通会計における財源の構成状況	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	9
3. 普通会計における財政構造の分析	11
(1) 経常収支比率	11
(2) 財政力指数	11
(3) 公債費負担比率	11
(4) 実質収支比率	11
4. 会計別決算の状況	12
(1) 一般会計	12
ア. 歳入	12
イ. 歳出	19
(2) 特別会計	26
①国民健康保険事業特別会計	26
i 事業勘定	26
ii 直営診療施設勘定診療所費	27
②駐車場事業特別会計	28
③介護保険事業特別会計	29
④サービスエリア特別会計	30
⑤後期高齢者医療特別会計	31
⑥島ヶ原財産区特別会計	32
⑦大山田財産区特別会計	33

5. 実質収支に関する調書について	3 4
6. 財産に関する調書について	3 4
(1) 公 有 財 産	3 4
(2) 物 品	3 4
(3) 債 権	3 4
(4) 基 金	3 5
7. 令和5年度基金運用状況調書について	3 6
(1) 土地開発基金	3 6
(2) 用品購入基金	3 6
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	3 6
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	3 6

決 算 審 査 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	3 8
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	3 9
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	4 0
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表 (①・②)	4 1
別表5 ①市税収入状況	4 3
②国民健康保険税収入状況	4 4
③介護保険料収入状況 ④後期高齢者医療保険料収入状況	4 5
別表6 不納欠損処分状況 (市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	4 6

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 「1. 決算の総括」及び「2. 普通会計における財源の構成状況」の各表は、「地方財政状況調査表」の数値を採用している。

令和5年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I. 審査の対象

令和5年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

令和5年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和5年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

令和5年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

令和5年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

II. 審査の期間

令和6年7月3日から7月19日まで

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和2年4月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された令和5年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条並びに同法第241条第5項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

V. 審査の結果

審査に付された令和5年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についても概ね適正に処理されているものと認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は1,121百万円の黒字（前年度比48.3%）となり、前年度を下回っているものの、概ね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計において直営診療施設勘定診療所費が本年度も赤字決算となったが、一般会計をはじめ、その他の特別会計は黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率の基準を満たしており、堅実な財政運営に努めているものと認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で1,935百万円（4.1%）増加の49,443百万円、歳出で2,869百万円（6.3%）増加の48,283百万円となっている。

歳出決算額について、款別科目ごとに前年度と比較すると、農林業費が 111 百万円 (△4.7%)、商工費が 378 百万円 (△33.3%)、土木費が 194 百万円 (△7.1%)、公債費が 107 百万円 (△1.9%) の減少となっている。一方、総務費が 503 百万円 (6.5%)、民生費が 418 百万円 (2.7%)、衛生費が 1,030 百万円 (21.8%)、消防費が 826 百万円 (47.2%)、教育費が 649 百万円 (18.7%)、災害復旧費が 227 百万円 (3.6 倍) 等の増加となっている。なお、公債費負担比率は 17.0% となり、前年度より 0.4 ポイント向上しているものの、一般的に警戒ラインとされている 15% を超えている状況が続いている。

歳入決算額について、款別科目ごとに前年度と比較すると、不動産売払収入の減を主な要因として、財産収入が 128 百万円 (△53.0%) の減少、また伊賀市ふるさと応援寄附金の総務費寄附金の減等により、寄附金が 96 百万円 (△12.8%) の減少となっている。一方、個人市民税や固定資産税及び軽自動車税の増により、市税が 424 百万円 (2.9%) 増加となり、また分担金及び負担金が 259 百万円 (62.1%)、市債が 921 百万円 (33.5%) 等の増加となっている。

市債は、一度に多額の出費を必要とする事業の財源確保を図るとともに、その返済を長期間分割で行うことで毎年の財政負担を平準化しているため、必ずしも財政の健全性を損なうものではないが、世代間あるいは将来の市民との負担の公平性等にも留意し、引き続き、市債残高の適切な管理に努められたい。

また、重要な財源である市税の調定額に対する収入率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 97.0% となっており、前年度より 0.5 ポイント向上している。

収入未済額については、歳入全体で前年度より 158 百万円 (△10.2%) 減少しているものの、不納欠損額は前年度より 176 百万円 (4.6 倍) 増加し、225 百万円を処分している。特に税や使用料の徴収に関しては、公平公正の観点からも引き続き、厳正な対応による管理をお願いする。

歳出については、一般会計の予算現額に対する執行率は 93.2% で、前年度を 2 ポイント上回り、不用額は 616 百万円 (△25.2%) の減少となっている。現下の人口減少や少子高齢化、またコロナ禍からの回復状況の見通しの不透明さや国際情勢による物価高騰等への対応、そして近年の局地的な集中豪雨等の自然災害の頻発化や激甚化、大規模地震への備え等、地域社会を取り巻く環境にはたいへん厳しいものがある。このような継続的な課題への対応に加え、行政サービスのデジタル化の推進や、環境問題の解決に向けたGXの取り組み支援等の対応が求められることから、今後も厳しい状況が続くことが想定される。

こうした状況下において、市民が安心・安全に暮らせる地域社会を守るという役割と責務を市は果たさなければならない。また、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に把握して迅速に対応し、市民生活に密接する社会基盤の整備を始め、必要な行政サービスを誰一人取り残すことなく、将来にわたり提供していかなければならない。そのためには、引き続き、行財政改革を進めるとともに、限りある財源や、物的並びに人的リソースを最大限に有効活用する中で、公共施設最適化計画に基づく保有財産の活用や処分、伊賀市ふるさと応援寄附金の増加、また国・県の補助制度や助成制度を積極的に活用した財源の確保等、あらゆる収入確保の取り組みを継続しつつ、事業効果の検証に基づいた「スクラップ&ビルド」と「選択と集中」により、必要な事業を着実に推進することで、効果的かつ効率的な予算執行と経費の節約を図り、計画的で持続可能な財政運営に努められたい。

〔表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移〕

百万円未満切捨て

年度	区分	歳入決算額	対前年度増減率	うち市債	歳出決算額	対前年度増減率
		百万円	%	百万円	百万円	%
令和元年度		45,967	△ 5.0	5,187	45,048	△ 3.8
令和2年度		55,169	20.0	4,049	54,067	20.0
令和3年度		49,219	△ 10.8	3,891	47,215	△ 12.7
令和4年度		47,507	△ 3.5	2,750	45,414	△ 3.8
令和5年度		49,442	4.1	3,672	48,283	6.3

〔表2 比較款別歳入歳出構成表〕

百万円未満切捨て

年度	令和5年度				令和4年度				比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%		
市 税	14,798	14,375	423	2.9	議 会 費	277	270	7	2.6	
地 方 譲 与 税	631	626	5	0.8	総 務 費	8,237	7,735	502	6.5	
利 子 割 交 付 金	4	5	△ 1	△ 20.0	民 生 費	15,739	15,321	418	2.7	
配 当 割 交 付 金	87	76	11	14.5	衛 生 費	5,763	4,732	1,031	21.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96	55	41	74.5	労 働 費	60	60	0	0.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	301	320	△ 19	△ 5.9	農 林 業 費	2,265	2,376	△ 111	△ 4.7	
地 方 消 費 税 金 交 付	2,349	2,377	△ 28	△ 1.2	商 工 費	756	1,134	△ 378	△ 33.3	
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	190	194	△ 4	△ 2.1	土 木 費	2,542	2,736	△ 194	△ 7.1	
環 境 性 能 割 交 付 金	89	81	8	9.9	消 防 費	2,574	1,749	825	47.2	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1	2	△ 1	△ 50.0	教 育 費	4,120	3,472	648	18.7	
地 方 特 例 交 付 金	91	87	4	4.6	災 害 復 旧 費	313	86	227	264.0	
地 方 交 付 税	11,045	11,010	35	0.3	公 債 費	5,630	5,738	△ 108	△ 1.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6	7	△ 1	△ 14.3	合 計	48,283	45,414	2,869	6.3	
分 担 金 及 び 負 担 金	675	416	259	62.3						
使 用 料 及 び 手 数 料	486	500	△ 14	△ 2.8						
国 庫 支 出 金	6,911	6,809	102	1.5						
県 支 出 金	3,250	3,157	93	2.9						
財 産 収 入	113	241	△ 128	△ 53.1						
寄 附 金	658	754	△ 96	△ 12.7						
繰 入 金	1,089	880	209	23.8						
繰 越 金	2,092	2,003	89	4.4						
諸 収 入	791	772	19	2.5						
市 債	3,672	2,750	922	33.5						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5	1	4	400.0						
合 計	49,442	47,507	1,935	4.1						

注) 百万円未満を切り捨てているため、計算が一致しない箇所がある。

〔表3 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況〕

区分	年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	令和3年度	14,607,071,479	14,045,012,712	36,604,208	525,454,559	96.2	3.6
	令和4年度	14,889,875,985	14,375,069,093	36,486,639	478,320,253	96.5	3.2
	令和5年度	15,261,136,041	14,798,612,554	161,289,724	301,233,763	97.0	2.0
保 国 民 健 税 康 保 險	令和3年度	1,878,636,684	1,635,146,422	11,959,898	231,530,364	87.0	12.3
	令和4年度	1,891,925,332	1,651,032,147	19,741,446	221,151,739	87.3	11.7
	令和5年度	1,782,972,386	1,569,016,564	21,122,886	192,832,936	88.0	10.8
介 護 保 險 料	令和3年度	2,228,600,699	2,184,984,942	6,846,141	36,769,616	98.0	1.6
	令和4年度	2,218,961,664	2,179,558,694	8,125,429	31,277,541	98.2	1.4
	令和5年度	2,201,803,401	2,170,296,335	7,348,823	24,158,243	98.6	1.1
医 後 療 期 保 高 險 齡 料 者	令和3年度	904,257,130	895,334,133	367,702	8,555,295	99.0	0.9
	令和4年度	938,329,052	928,711,398	1,719,237	7,898,417	99.0	0.8
	令和5年度	990,123,520	982,630,998	1,388,836	6,103,686	99.2	0.6
保 育 料	令和3年度	133,592,023	128,452,068	914,729	4,225,226	96.2	3.2
	令和4年度	129,314,226	125,248,770	577,880	3,487,576	96.9	2.7
	令和5年度	140,650,276	138,098,310	343,390	2,208,576	98.2	1.6
使 公 用 營 住 住 料 宅	令和3年度	283,123,737	98,046,033	5,264,250	179,813,454	34.6	63.5
	令和4年度	269,256,654	96,693,824	1,722,400	170,840,430	35.9	63.4
	令和5年度	264,471,830	95,633,687	12,178,752	156,659,391	36.2	59.2

(現年度・過年度合計)

Ⅶ. 決算の概要

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表1(38頁)、総計・純計決算表は別表2(39頁)のとおりである。

(1) 決算規模

総計決算額(一般会計・特別会計)から、各会計間相互の繰入・繰出金(重複決算額2,667,523,061円)を控除した純計決算額は、歳入額が67,828,048,414円、歳出額が66,371,755,271円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で2,103,452,634円(3.2%)、歳出額で3,248,696,208円(5.1%)それぞれ増となり、決算規模は拡大し歳入歳出ともに前年度を上回っている。

(2) 決算収支

総計決算額(一般会計・特別会計)は、歳入額が70,495,571,475円、歳出額が69,039,278,332円であり、差引額は1,456,293,143円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源334,798,841円を控除した実質収支額は1,121,494,302円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計824,603,639円(前年度1,813,114,150円)、特別会計296,890,663円(前年度508,579,045円)となっており、特別会計の主なものは、介護保険事業特別会計353,731,938円である。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、3,065,120,843円の減収となり、収入率は95.8%(前年度96.1%)となっている。また、調定額72,376,377,206円に対する収入率は97.4%(前年度96.9%)と前年度より0.5ポイント上回っており、収入未済額1,606,473,479円は前年度に比べ470,356,744円(△22.6%)の減となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し93.9%(前年度92.5%)の執行率で、1,678,227,691円を翌年度へ繰越し、不用額2,843,186,295円は前年度より612,010,412円(△17.7%)減少している。

2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計とサービスエリア特別会計を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

(自主財源)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市 税	千円 14,798,612	% 29.9	千円 14,375,069	% 30.2	千円 423,543	% 2.9
分担金及び負担金	675,478	1.4	361,309	0.8	314,169	87.0
使用料・手数料	486,200	1.0	555,431	1.2	△ 69,231	△ 12.5
財 産 収 入	113,551	0.2	241,480	0.5	△ 127,929	△ 53.0
寄 附 金	658,158	1.3	754,569	1.6	△ 96,411	△ 12.8
繰 入 金	1,089,310	2.2	912,813	1.9	176,497	19.3
繰 越 金	2,094,099	4.2	1,975,366	4.1	118,733	6.0
諸 収 入	799,919	1.6	798,316	1.7	1,603	0.2
計	20,715,327	41.8	19,974,353	42.0	740,974	3.7

(依存財源)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
地 方 譲 与 税	千円 631,556	% 1.3	千円 626,661	% 1.3	千円 4,895	% 0.8
利子割交付金	4,388	0.0	5,031	0.0	△ 643	△ 12.8
配当割交付金	87,950	0.2	76,540	0.2	11,410	14.9
株式等譲渡所得割 交 付 金	96,309	0.2	55,198	0.1	41,111	74.5
地方消費税交付金	2,349,944	4.8	2,377,692	5.0	△ 27,748	△ 1.2
ゴルフ場利用税 交 付 金	190,808	0.4	194,224	0.4	△ 3,416	△ 1.8
軽油引取税・自動車取得 交 付 金	5,492	0.0	1,086	0.0	4,406	405.7
自動車税環境性能割 交 付 金	89,528	0.2	81,715	0.2	7,813	9.6
法人事業税交付金	301,079	0.6	320,685	0.7	△ 19,606	△ 6.1
地方特例交付金	91,272	0.2	87,434	0.2	3,838	4.4
地 方 交 付 税	11,045,498	22.3	11,010,106	23.2	35,392	0.3
交通安全対策 特 別 交 付 金	6,896	0.0	7,757	0.0	△ 861	△ 11.1
国 庫 支 出 金	6,911,655	14.0	6,809,357	14.3	102,298	1.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,950	0.0	2,126	0.0	△ 176	△ 8.3
県 支 出 金	3,250,715	6.6	3,158,993	6.6	91,722	2.9
地 方 債	3,672,218	7.4	2,750,854	5.8	921,364	33.5
計	28,737,258	58.2	27,565,459	58.0	1,171,799	4.3

自主財源は 20,715,327 千円で、前年度と比較すると 740,974 千円 (3.7%) の増であり、その主な要因は、市税 (固定資産税等) 及び分担金及び負担金 (共同消防指令センター整備費負担金) の増によるものである。また、依存財源は 28,737,258 千円で、前年度と比較すると 1,171,799 千円 (4.3%) の増であり、その主な要因は、国庫支出金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等) 及び地方債の増によるものである。

イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

(一般財源)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,798,612	29.9	14,375,069	30.2	423,543	2.9
地 方 譲 与 税	631,556	1.3	626,661	1.3	4,895	0.8
地 方 交 付 税	11,045,498	22.3	11,010,106	23.2	35,392	0.3
そ の 他 財 源	6,130,658	12.4	6,548,478	13.8	△ 417,820	△ 6.4
計	32,606,324	65.9	32,560,314	68.5	46,010	0.1

(特定財源)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	6,778,226	13.7	6,554,175	13.8	224,051	3.4
県 支 出 金	3,229,474	6.5	3,139,894	6.6	89,580	2.9
地 方 債	3,435,300	7.0	2,207,182	4.6	1,228,118	55.6
分 担 金 及 び 負 担 金	673,701	1.4	359,919	0.8	313,782	87.2
使 用 料 ・ 手 数 料	411,945	0.8	475,743	1.0	△ 63,798	△ 13.4
財 産 収 入	76,309	0.2	98,422	0.2	△ 22,113	△ 22.5
そ の 他 財 源	2,241,306	4.5	2,144,163	4.5	97,143	4.5
計	16,846,261	34.1	14,979,498	31.5	1,866,763	12.5

一般財源は 32,606,324 千円で、前年度と比較すると 46,010 千円 (0.1%) の増であり、その主な要因は、市税の増によるものである。また、特定財源は 16,846,261 千円で、前年度と比較すると 1,866,763 千円 (12.5%) の増であり、その主な要因は、国庫支出金、地方債 (斎苑施設整備事業、消防施設整備事業等)、分担金及び負担金の増によるものである。

ウ. 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
経 常 的 収 入	千円 35,024,806	% 70.8	千円 34,178,774	% 71.9	千円 846,032	% 2.5
經常一般財源	28,178,526	57.0	27,698,231	58.3	480,295	1.7
經常特定財源	6,846,280	13.8	6,480,543	13.6	365,737	5.6
臨 時 的 収 入	14,427,779	29.2	13,361,038	28.1	1,066,741	8.0
計	49,452,585	100.0	47,539,812	100.0	1,912,773	4.0

経常的収入は35,024,806千円で、前年度と比較すると846,032千円(2.5%)の増であり、その主な要因は、經常一般財源において市税等の増、經常特定財源において分担金及び負担金等の増によるものである。また、臨時的収入は14,427,779千円で、前年度と比較すると1,066,741千円(8.0%)の増であり、その主な要因は、地方債(斎苑施設整備事業、消防施設整備事業等)の増によるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として經常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源の総額(令和5年度標準財政規模27,966,679千円)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は100%を超える度合いが高いほど、經常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の經常一般財源比率は100.8%となり、前年度(令和4年度標準財政規模27,608,387千円、經常一般財源比率100.3%)より0.5ポイント向上している。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	9,065,726	18.8	8,876,146	19.5	189,580	2.1
物 件 費	6,894,273	14.3	6,955,166	15.3	△ 60,893	△ 0.9
維 持 補 修 費	338,145	0.7	348,852	0.8	△ 10,707	△ 3.1
扶 助 費	7,413,905	15.4	7,136,553	15.7	277,352	3.9
補 助 費 等	2,430,542	5.0	2,650,896	5.8	△ 220,354	△ 8.3
公 債 費	5,630,954	11.7	5,738,246	12.6	△ 107,292	△ 1.9
そ の 他 経 費	3,410,551	7.1	3,342,640	7.4	67,911	2.0
計	35,184,096	73.0	35,048,499	77.1	135,597	0.4

(臨時的経費)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	4,588,510	9.4	3,339,397	7.4	1,249,113	37.4
普通建設事業費	4,274,783	8.8	3,252,543	7.2	1,022,240	31.4
災害復旧事業費	313,727	0.6	86,854	0.2	226,873	261.2
そ の 他 経 費	8,519,175	17.6	7,057,817	15.5	1,461,358	20.7
計	13,107,685	27.0	10,397,214	22.9	2,710,471	26.1

経常的経費は 35,184,096 千円で、前年度と比較すると 135,597 千円 (0.4%) の増であり、その主な要因は、補助費等が減となった一方、扶助費の増によるものである。また、臨時的経費は 13,107,685 千円で、前年度と比較すると 2,710,471 千円 (26.1%) の増であり、その主な要因は、普通建設事業費 (斎苑管理運営経費)、その他経費 (伊賀市・名張市消防連携・協力事業、学校給食管理経費等) の増によるものである。

イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、任意的経費の割合の方が高くなっている。

(義務的経費と任意的経費)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	22,462,144	46.5	21,934,894	48.3	527,250	2.4
任意的経費	25,829,637	53.5	23,510,819	51.7	2,318,818	9.9
計	48,291,781	100.0	45,445,713	100.0	2,846,068	6.3

義務的経費は 22,462,144 千円で、前年度と比較すると 527,250 千円 (2.4%) の増であり、その要因は、公債費が減となった一方、扶助費及び人件費の増によるものである。また、任意的経費は 25,829,637 千円で、前年度より 2,318,818 千円 (9.9%) の増であり、その主な要因は、物件費及び普通建設事業費等の増によるものである。

ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費、投資的経費及びその他経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合が高くなっている。

(消費的経費と投資的経費)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	31,878,939	66.0	30,357,902	66.8	1,521,037	5.0
投資的経費	4,588,510	9.5	3,339,397	7.3	1,249,113	37.4
その他経費	11,824,332	24.5	11,748,414	25.9	75,918	0.6
計	48,291,781	100.0	45,445,713	100.0	2,846,068	6.3

消費的経費は 31,878,939 千円で、前年度と比較すると 1,521,037 千円 (5.0%) の増であり、その主な要因は、人件費及び物件費の増によるものである。また、投資的経費は 4,588,510 千円で、前年度と比較すると 1,249,113 千円 (37.4%) の増であり、その主な要因は、普通建設事業費 (斎苑管理運営経費等) の増によるものである。その他経費は 11,824,332 千円で、前年度と比較すると 75,918 千円 (0.6%) の増である。

3. 普通会計における財政構造の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は96.6%であり、前年度97.0%と比較すると0.4ポイント向上している。この主な要因は、経常的経費に充当する経常的一般財源収入が前年度比1.7%増加したことによるものである。

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額（令和5年度14,447,823千円）を基準財政需要額（令和5年度23,862,602千円）で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。従って、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.600であり前年度0.610と比較すると0.010ポイント低下している。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的には、財政運営上15%が警戒ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は17.0%であり、前年度17.4%と比較すると0.4ポイント向上している。

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.0%となり、前年度は6.6%であった。

4. 会計別決算の状況

(1) 一般会計

令和5年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で45,102,902,000円を計上し、補正予算において4,777,206,000円を増額、議決予算額は49,880,108,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,911,315,318円を加えた歳入歳出予算現額は、51,791,423,318円となっている。

歳入決算額は49,442,711,473円で、予算現額に対する収入率は95.5%となり、調定額51,050,937,570円に対する収入率は96.8%となっている。

歳出決算額は48,283,308,993円で、予算現額に対する執行率は93.2%となり、翌年度へ1,678,227,691円の事業繰越をし、不用額は1,829,886,634円となっている。
歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源334,798,841円を差し引いた実質収支額は824,603,639円の黒字となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額 ㉑	51,791,423,318	49,772,274,234	2,019,149,084	4.1
歳入決算額 ㉒	49,442,711,473	47,507,692,728	1,935,018,745	4.1
歳出決算額 ㉓	48,283,308,993	45,414,735,056	2,868,573,937	6.3
歳入歳出差引額 (㉒ - ㉓) ㉔	1,159,402,480	2,092,957,672	△ 933,555,192	△ 44.6
翌年度繰越財源 ㉕	334,798,841	279,843,522	54,955,319	19.6
実質収支 (㉔ - ㉕) ㉖	824,603,639	1,813,114,150	△ 988,510,511	△ 54.5
調 定 額	51,050,937,570	49,097,127,068	1,953,810,502	4.0

ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（40頁）のとおりである。

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	14,358,920,000	15,261,136,041	14,798,612,554	161,289,724	301,233,763	103.1	97.0
令和4年度	14,011,515,000	14,889,875,985	14,375,069,093	36,486,639	478,320,253	102.6	96.5
比較増減	347,405,000	371,260,056	423,543,461	124,803,085	△ 177,086,490	0.5	0.5

市税の収入済額は前年度比 2.9%の増となっている。この主な要因は、法人市民税は 28,398,067 円 (△ 2.5%) の減となった一方、個人市民税が 58,823,869 円 (1.3%) の増、固定資産税が 389,123,294 円 (5.0%) の増、軽自動車税が 15,038,726 円 (4.1%) の増によるものである。内訳は現年課税分が 14,694,295,642 円、滞納繰越分が 104,316,912 円で、調定額に対する収入率は現年課税分が 99.2%、滞納繰越分が 23.3%、合計では 97.0%となっており、前年度より 0.5 ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表 5—① (43 頁) のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表 6 (46 頁) のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 124,803,085 円 (4.4 倍) 増の 161,289,724 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	630,991,000	631,556,000	631,556,000	0	0	100.1	100.0
令和 4 年度	624,424,000	626,661,001	626,661,001	0	0	100.4	100.0
比較増減	6,567,000	4,894,999	4,894,999	0	0	△ 0.3	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比 0.8%の増となっている。

第 3 款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	4,215,000	4,388,000	4,388,000	0	0	104.1	100.0
令和 4 年度	5,028,000	5,031,000	5,031,000	0	0	100.1	100.0
比較増減	△ 813,000	△ 643,000	△ 643,000	0	0	4.0	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比 12.8%の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	90,183,000	87,950,000	87,950,000	0	0	97.5	100.0
令和 4 年度	58,851,000	76,540,000	76,540,000	0	0	130.1	100.0
比較増減	31,332,000	11,410,000	11,410,000	0	0	△ 32.6	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 14.9%の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	44,575,000	96,309,000	96,309,000	0	0	216.1	100.0
令和 4 年度	33,315,000	55,198,000	55,198,000	0	0	165.7	100.0
比 較 増 減	11,260,000	41,111,000	41,111,000	0	0	50.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 74.5%の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	295,254,000	301,079,000	301,079,000	0	0	102.0	100.0
令和 4 年度	323,409,000	320,685,000	320,685,000	0	0	99.2	100.0
比 較 増 減	△ 28,155,000	△ 19,606,000	△ 19,606,000	0	0	2.8	0.0

法人事業税交付金の収入済額は前年度比 6.1%の減となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	2,334,658,000	2,349,944,000	2,349,944,000	0	0	100.7	100.0
令和 4 年度	2,280,889,000	2,377,692,000	2,377,692,000	0	0	104.2	100.0
比 較 増 減	53,769,000	△ 27,748,000	△ 27,748,000	0	0	△ 3.5	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 1.2%の減となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	187,895,000	190,807,867	190,807,867	0	0	101.6	100.0
令和 4 年度	196,721,000	194,223,885	194,223,885	0	0	98.7	100.0
比 較 増 減	△ 8,826,000	△ 3,416,018	△ 3,416,018	0	0	2.9	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 1.8%の減となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	87,609,000	89,528,000	89,528,000	0	0	102.2	100.0
令和 4 年度	68,397,000	81,715,000	81,715,000	0	0	119.5	100.0
比較増減	19,212,000	7,813,000	7,813,000	0	0	△ 17.3	0.0

環境性能割交付金の収入済額は前年度比 9.6%の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	2,126,000	1,950,000	1,950,000	0	0	91.7	100.0
令和 4 年度	2,136,000	2,126,000	2,126,000	0	0	99.5	100.0
比較増減	△ 10,000	△ 176,000	△ 176,000	0	0	△ 7.8	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 8.3%の減となっている。

第 11 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	75,267,000	91,272,000	91,272,000	0	0	121.3	100.0
令和 4 年度	75,267,000	87,434,000	87,434,000	0	0	116.2	100.0
比較増減	0	3,838,000	3,838,000	0	0	5.1	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 4.4%の増となっている。

第 12 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	10,459,679,000	11,045,498,000	11,045,498,000	0	0	105.6	100.0
令和 4 年度	10,440,988,000	11,010,106,000	11,010,106,000	0	0	105.5	100.0
比較増減	18,691,000	35,392,000	35,392,000	0	0	0.1	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 0.3%の増となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 9,414,779,000 円で前年度より 18,691,000 円 (0.2%) の増、特別交付税が 1,630,719,000 円で前年度より 16,701,000 円 (1.0%) の増となっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	8,284,000	6,896,000	6,896,000	0	0	83.2	100.0
令和 4 年度	8,300,000	7,757,000	7,757,000	0	0	93.5	100.0
比 較 増 減	△ 16,000	△ 861,000	△ 861,000	0	0	△ 10.3	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比 11.1%の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	682,319,700	679,526,312	675,477,608	343,390	3,705,314	99.0	99.4
令和 4 年度	406,816,000	427,152,599	416,648,852	1,088,871	9,414,876	102.4	97.5
比 較 増 減	275,503,700	252,373,713	258,828,756	△ 745,481	△ 5,709,562	△ 3.4	1.9

分担金及び負担金の収入済額は前年度比 62.1%の増となっている。この主な要因は、消防費負担金が 267,659,317 円（149.3 倍）の増によるものである。

不納欠損額は、民生費負担金の保育料である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金で滞納等による老人ホーム負担金 844,738 円、保育料 2,208,576 円である。

第 15 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	483,229,000	655,093,296	486,200,453	12,233,452	156,659,391	100.6	74.2
令和 4 年度	507,556,000	672,716,180	500,090,650	1,722,400	170,903,130	98.5	74.3
比 較 増 減	△ 24,327,000	△ 17,622,884	△ 13,890,197	10,511,052	△ 14,243,739	2.1	△ 0.1

使用料及び手数料の収入済額は前年度比 2.8%の減となっている。

不納欠損額の内訳は、総務使用料の行政財産目的外使用料 54,700 円と土木使用料の住宅使用料等 12,178,752 円である。

収入未済額は、土木使用料の住宅使用料等 156,659,391 円である。

第16款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	7,582,806,956	7,394,513,709	6,911,655,211	0	482,858,498	91.1	93.5
令和4年度	7,671,408,092	7,172,171,510	6,809,356,543	0	362,814,967	88.8	94.9
比較増減	△ 88,601,136	222,342,199	102,298,668	0	120,043,531	2.3	△ 1.4

国庫支出金の収入済額は前年度比 1.5%の増となっている。この主な要因は、生活支援臨時特別事業費補助金や子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の民生費国庫補助金が減となった一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金の増によるものである。

収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金 252,944,477 円、都市構造再編集中支援事業費補助金及び道路メンテナンス事業補助金等の土木費国庫補助金 151,283,021 円である。

第17款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	3,551,451,140	3,405,595,136	3,250,715,136	0	154,880,000	91.5	95.5
令和4年度	3,665,906,400	3,569,790,525	3,157,231,295	0	412,559,230	86.1	88.4
比較増減	△ 114,455,260	△ 164,195,389	93,483,841	0	△ 257,679,230	5.4	7.1

県支出金の収入済額は前年度比 3.0%の増となっている。この主な要因は、参議院議員選挙執行委託金等の総務費委託金が減となった一方、低所得のひとり親世帯への生活応援給付金補助金等の民生費県補助金、交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金や鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金の総務費県補助金、現年発生農林業用施設災害復旧費補助金の災害復旧費県補助金の増によるものである。

収入未済額は、団体営ため池等整備事業補助金の農林業費県補助金 154,880,000 円である。

第18款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	107,800,000	113,529,216	113,463,216	0	66,000	105.3	99.9
令和4年度	122,336,000	241,382,175	241,352,175	0	30,000	197.3	100.0
比較増減	△ 14,536,000	△ 127,852,959	△ 127,888,959	0	36,000	△ 92.0	△ 0.1

財産収入の収入済額は前年度 53.0%の減となっている。この主な要因は、不動産売払収入の減によるものである。

第19款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	701,009,000	658,158,165	658,158,165	0	0	93.9	100.0
令和4年度	821,970,000	754,568,916	754,568,916	0	0	91.8	100.0
比較増減	△120,961,000	△96,410,751	△96,410,751	0	0	2.1	0.0

寄附金の収入済額は前年度比12.8%の減となっている。この主な要因は、伊賀市ふるさと応援寄附金の総務費寄附金の減によるものである。

第20款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	2,419,087,000	1,089,309,770	1,089,309,770	0	0	45.0	100.0
令和4年度	1,515,466,000	880,509,451	880,509,451	0	0	58.1	100.0
比較増減	903,621,000	208,800,319	208,800,319	0	0	△13.1	0.0

繰入金の収入済額は前年度比23.7%の増となっている。この主な要因は、ふるさと応援基金、公共施設最適化基金からの繰入金の増によるものである。

第21款 繰 越 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	2,092,957,522	2,092,957,672	2,092,957,672	0	0	100.0	100.0
令和4年度	2,003,231,742	2,003,232,729	2,003,232,729	0	0	100.0	100.0
比較増減	89,725,780	89,724,943	89,724,943	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比4.5%の増となっている。

第22款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	817,789,000	1,126,230,800	791,274,235	51,360,222	283,596,343	96.8	70.3
令和4年度	783,690,000	888,618,270	772,524,296	9,605,462	106,488,512	98.6	86.9
比較増減	34,099,000	237,612,530	18,749,939	41,754,760	177,107,831	△1.8	△16.6

諸収入の収入済額は前年度比2.4%の増となっている。この主な要因は、住宅新築資金貸付金元利収入の皆増によるものである。

収入済額の主なものは、雑入606,314,018円である。

不納欠損額の内訳は、住宅新築資金貸付金元利収入 39,003,574 円、福祉資金貸付金元利収入 12,003,331 円、生活保護法第 63 条による返還金等の雑入 340,717 円、応急診療所診療報酬等 12,600 円となっている。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金貸付金元利収入 182,938,381 円、生活保護法第 63 条による返還金及び同法第 78 条による徴収金等の雑入 69,924,778 円である。

第 23 款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	4,773,318,000	3,672,218,000	3,672,218,000	0	0	76.9	100.0
令和 4 年度	4,144,654,000	2,750,854,000	2,750,854,000	0	0	66.4	100.0
比較増減	628,664,000	921,364,000	921,364,000	0	0	10.5	0.0

市債の収入済額は前年度比 33.5%の増となっている。

第 24 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	0	5,491,586	5,491,586	0	0	-	100.0
令和 4 年度	0	1,085,842	1,085,842	0	0	-	100.0
比較増減	0	4,405,744	4,405,744	0	0	-	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は 5,491,586 円となっている。

イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表 3（40 頁）のとおりである。

なお、地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定によるもの以外の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	総支出済額構成比
	A	B	C	A-B-C	B/A	
	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	281,351,000	277,248,340	0	4,102,660	98.5	0.6
令和 4 年度	276,257,000	270,191,874	0	6,065,126	97.8	0.6
比較増減	5,094,000	7,056,466	0	△ 1,962,466	0.7	0.0

議会費は前年度比 2.6%の増となっている。この主な要因は、職員人件費が 3,180,486 円 (5.2%)の増によるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等 186,146,920 円である。

不用額の主なものは、政務活動費の残金返還等による負担金、補助及び交付金 1,850,395 円である。

第 2 款 総 務 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 5 年度	8,919,171,611	8,237,788,962	329,899,120	351,483,529	92.4	17.1
令和 4 年度	8,786,104,500	7,735,037,374	270,932,611	780,134,515	88.0	17.0
比較増減	133,067,111	502,751,588	58,966,509	△ 428,650,986	4.4	0.1

総務費は前年度比 6.5%の増となっている。この主な要因は、職員人件費が 350,192,468 円 (19.9%) の増、職員退職手当基金積立金の増により人事管理経費が 199,475,561 円 (12.2 倍) の増、交通系 I C カード対応設備工事委託料の伊賀鉄道活性化促進事業が 241,716,863 円 (59.1%) の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、ふるさと納税包括プラン業務委託料や伊賀市ふるさと応援基金積立金等のシティブロモーション推進経費 958,767,021 円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の主なものは、令和 6 年度要望事業のうち国費の令和 5 年度補正予算を利用するため前倒しで対応したことによる鉄道施設・車両設備修繕工事委託、鉄道施設・車両設備更新工事で企画費 143,033,220 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し当初から令和 6 年度事業として実施予定であった公共交通通学定期券購入費重点支援助成金、周知をはじめ年度内に事業の完了が困難なことによる地区公民館 L E D 化促進補助金でエネルギー価格・物価高騰対策費 142,554,000 円である。

不用額の主なものは、職員手当等の実績減等による一般管理費 136,442,813 円、伊賀市ふるさと応援寄付金の寄付額が予算内で収まったことによるふるさと納税包括プラン業務委託料等の企画費 131,795,548 円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 5 年度	16,290,947,000	15,739,534,289	100,466,400	450,946,311	96.6	32.6
令和 4 年度	16,082,035,200	15,321,780,211	10,549,000	749,705,989	95.3	33.8
比較増減	208,911,800	417,754,078	89,917,400	△ 298,759,678	1.3	△ 1.2

民生費は前年度比 2.7%の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス対策費における新型コロナウイルス対策事業が 634,132,276 円 (△ 96.7%) の減となった一方、エネルギー価格・物価高騰対策費における物価高騰対策事業が 1,217,038,874 円 (皆増) の増によるものである。

支出済額の主なものは、介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業 2,413,767,441 円、後期高齢者医療広域連合負担金の後期高齢者医療費 1,142,064,000 円、価格高騰緊急支援給付金等の物価高騰対策事業 1,217,038,874 円、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,549,214,330 円、私立保育所等施設型給付費等の私立保育所等運営費 1,407,629,305 円、児童手当扶助費 1,113,590,000 円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の主なものは、国費の交付金を活用した事業で 4 月以降の支出分は国から指示に基づき繰越するもので、価格高騰緊急支援給付金でエネルギー価格・物価高騰対策費 74,323,000 円、子ども第三の居場所事業費補助金で児童福祉一般事業経費 25,000,000 円であ

る。

不用額の主なものは、令和5年12月補正予算したもので、精査する期間がないことによる価格高騰緊急支援給付金等でエネルギー価格・物価高騰対策費 66,924,843 円、給付費等の実績減による介護保険事業特別会計繰出金等で老人福祉総務費 78,901,992 円、予算不足が許されない事業において国庫負担金を確保し翌年度精算としているための扶助費 68,496,504 円である。

第4款 衛生費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和5年度	6,051,029,199	5,763,163,172	30,628,750	257,237,277	95.2	11.9
令和4年度	5,068,842,000	4,732,933,630	70,285,199	265,623,171	93.4	10.4
比較増減	982,187,199	1,030,229,542	△ 39,656,449	△ 8,385,894	1.8	1.5

衛生費は前年度比 21.8%の増となっている。この主な要因は、斎苑運営費における斎苑管理運営経費が 1,167,683,643 円（18.9倍）の増によるものである。

支出済額の主なものは、病院事業補助及び病院事業負担金の病院事業 555,304,000 円、斎苑管理運営経費の新斎苑直接購入費 1,182,346,755 円、廃棄物処理委託料等のごみ中継施設維持管理経費 743,292,843 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、新型コロナウイルス感染症にかかる臨時予防接種業務のうち、年度内で完了していない業務として新型感染症対策事業等 17,200,000 円、伊賀南部環境衛生組合負担金で年度内に施設更新工事等が完了していないことによる清掃管理経費 13,428,750 円である。

不用額の主なものは、風しん抗体検査、乳幼児定期予防接種者数が見込みより下回ったことによる予防接種業務委託料等で感染症予防費 55,117,960 円、災害等不測の事態に備えた臨時的な業務が不用になった、ごみ収集業務委託料、廃棄物処理委託料等による塵芥処理費 100,690,776 円である。

第5款 労働費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和5年度	60,443,000	60,441,577	0	1,423	100.0	0.1
令和4年度	61,311,000	60,377,111	0	933,889	98.5	0.1
比較増減	△ 868,000	64,466	0	△ 932,466	1.5	0.0

労働費は前年度比 0.1%の増となっている。この主な要因は、旧勤労者福祉会館跡地管理費が 1,899,588 円（皆減）の減となった一方、雇用、勤労者対策事業が 1,954,214 円（4.7%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅・生活資金融資貸付金等の雇用、勤労者対策事業 43,277,274 円、シルバー人材センター運営等経費 15,424,500 円である。

第 6 款 農 林 業 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 5 年度	2,465,685,000	2,265,937,332	173,239,430	26,508,238	91.9	4.7
令和 4 年度	2,828,717,700	2,376,459,920	414,509,000	37,748,780	84.0	5.2
比較増減	△ 363,032,700	△ 110,522,588	△ 241,269,570	△ 11,240,542	7.9	△ 0.5

農林業費は前年度比 4.7%の減となっている。この主な要因は、土地改良事業管理経費が 30,998,517 円（△55.4%）の減、新型コロナウイルス対策事業が 51,387,555 円（皆減）の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、農業集落排水事業補助及び農業集落排水事業負担金の下水道事業 666,796,978 円、農地及び農村資源保全のための共同活動を支援するための多面的機能支払交付金事業 196,924,173 円、実施計画策定業務委託等の団体営ため池等整備事業 465,412,931 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、地質調査にあたり民地内を通行する必要がある協議に不測の日時を要し、続けて実施する解析診断業務の年度内完了が見込めなくなったことや国の補正予算により事業を前倒しで実施することが可能となったことによる実施計画策定業務委託料、ため池調査業務委託料等で団体営ため池等整備事業 173,239,430 円である。

不用額の主なものは、入札の請負差金により補助対象事業費超過分（単独経費）が不用となったことによる団体営ため池等整備事業等で土地改良事業費 11,115,709 円である。

第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 5 年度	959,720,000	756,574,517	177,069,007	26,076,476	78.8	1.6
令和 4 年度	1,186,504,000	1,134,563,121	0	51,940,879	95.6	2.5
比較増減	△ 226,784,000	△ 377,988,604	177,069,007	△ 25,864,403	△ 16.8	△ 0.9

商工費は前年度比 33.3%の減となっている。この主な要因は、地域総合整備資金貸付金の減による商工業振興経費 458,166,652 円（△89.1%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、忍者体験施設整備業務委託等の観光振興経費 282,334,767 円、中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金等のエネルギー価格高騰対策事業 180,395,701 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、令和 5 年度内に申込受付・抽選・引換券の発送を行い、令和 6 年 5 月から 8 月末までを商品券の使用期間とする事業のためプレミアム付商品券事業補助金でエネルギー価格・物価高騰対策事業 177,069,007 円である。

不用額の主なものは、史跡上野城跡及び伊賀上野城下町における歴史的資源を活用した観光まちづくり推進協議会へ負担金として支払った後、観光庁モデル事業として採択されたことにより、観光庁から本事業に係る費用が交付され市が支出した負担金が戻入され負担金、補助及び交付金等で観光費 17,301,780 円である。

第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	3,050,565,520	2,542,291,872	394,980,604	113,293,044	83.3	5.3
令和 4 年度	3,142,884,834	2,736,724,633	350,682,520	55,477,681	87.1	6.0
比較増減	△ 92,319,314	△ 194,432,761	44,298,084	57,815,363	△ 3.8	△ 0.7

土木費は前年度比 7.1%の減となっている。この主な要因は、道路新設改良費における臨時地方道整備事業が 129,493,851 円（△48.2%）の減、直轄管理河川改修対策事業費における直轄管理河川改修事業が 105,901,600 円（△71.4%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、道路維持経費 216,712,259 円、市道新設改良工事費等における社会資本整備総合交付金事業 339,954,087 円、公共下水道事業補助及び特定環境保全公共下水道事業補助等の下水道事業 488,778,977 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、工事の際の通行止め交通規制について、年末年始の諸行事等、地元及び周辺企業との調整に時間を要したことによる柏野橋（柏野川西線）橋梁修繕工事等、工事の際の濁水処理方法及び対策工法について、再度調整に時間を要したことによる市道印代山神線山神橋（P1）橋梁下部工事等で橋りょう維持費において 112,973,505 円、にぎわい忍者回廊整備事業における旧上野市庁舎改修事業本体工事について都市構造再編集中支援事業補助金の国費補正予算による市街地整備推進事業 164,800,000 円である。

不用額の主なものは、仮設道路や施工方法について、地元地区や地権者と協議の結果、計画の一部見直しを検討する必要があることによる設計業務委託料等の準用河川改修対策費 47,651,272 円、補助申請が当初の想定より少なかったことによる伊賀市空家再生等推進事業補助金等で都市計画総務費の 24,165,819 円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	2,665,495,988	2,574,766,888	13,463,300	77,265,800	96.6	5.3
令和 4 年度	1,958,046,000	1,749,211,142	130,019,988	78,814,870	89.3	3.9
比較増減	707,449,988	825,555,746	△ 116,556,688	△ 1,549,070	7.3	1.4

消防費は前年度比 47.2%の増となっている。この主な要因は、常備消防費における伊賀市・名張市消防連携・協力事業が 670,875,491 円（119.8 倍）の増、消防施設費における消防施設整備事業が 128,112,956 円（2.4 倍）の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、共同消防指令センター整備業務委託料等の伊賀市・名張市消防連携・協力事業 676,520,707 円、車両購入費等の消防施設整備事業 222,650,822 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、追加要望で採択された国庫補助事業で開始が遅れたことと、資材の調達に時間を要したことによる御代地内防火水槽新設工事、上下水道部の事業に合せて年度内に事業が完了できなくなった分の水道事業補助で消防施設整備事業 13,463,300 円である。

不用額の主なものは、入札の請負差金による共同消防指令センター整備業務委託料等で常備消防費 46,766,414 円、退職消防団員数が見込みより下回ったことによる報償費等で非常備消防費 22,700,385 円である。

第10款 教育費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和5年度	4,705,765,000	4,120,880,582	366,222,080	218,662,338	87.6	8.5
令和4年度	4,252,738,000	3,472,355,702	572,080,000	208,302,298	81.6	7.7
比較増減	453,027,000	648,524,880	△ 205,857,920	10,360,040	6.0	0.8

教育費は前年度比 18.7%の増となっている。この主な要因は、施設整備事業（小学校）が 250,101,633 円（△59.2%）の減となった一方、施設整備事業（中学校）が 461,164,276 円（5.6 倍）の増、学校給食管理経費が 321,868,206 円（80.5%）の増、体育施設整備事業が 151,990,613 円（18.1 倍）の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、光熱水費やスクールバス運行業務委託等の学校管理経費（小学校）335,421,689 円、中学校施設改修工事費等の施設整備事業（中学校）560,926,765 円、賄材料費や給食センター運營業務委託料等の学校給食管理経費 721,632,116 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、国の補助事業で交付申請が令和6年1月であったことによる小学校施設改修工事費等で学校管理費（小学校）において 57,079,000 円、中学校施設改修工事費等で学校管理費（中学校）において 307,744,980 円である。

不用額の主なものは、燃料費及び光熱水費について、各小学校で適正な換気対策等の実施をしたことにより、経費の削減ができ見込み額が下回ったことや改修工事にキュービクル等の改修を見込んでいたが現状の状態で賄えたことによる学校管理費（小学校）101,795,620 円、各中学校で適正な換気対策等の実施をしたことにより、経費の削減ができ見込み額が下回ったことやスクールバス運行業務委託料の年度末精算による学校管理費（中学校）32,499,295 円である。

第11款 災害復旧費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和5年度	679,312,000	313,727,108	92,259,000	273,325,892	46.2	0.6
令和4年度	359,594,000	86,854,179	92,257,000	180,482,821	24.2	0.2
比較増減	319,718,000	226,872,929	2,000	92,843,071	22.0	0.4

災害復旧費は前年度比 3.6 倍の増となっている。この主な要因は、農林施設災害復旧事業が 94,301,936 円（8.5 倍）の増、公共土木施設災害復旧事業が 130,029,993 円（2.8 倍）の増によるものである。

支出済額の主なものは、農林施設災害復旧工事費等の農林施設災害復旧事業 106,849,430 円、公共土木施設災害復旧工事費等の公共土木施設災害復旧事業 203,038,678 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、令和5年6月及び8月発生台風により、農地・農業用施設・林道施設が被災の一部工事が年度内に完成が見込めなかったことによる農林施設災害復旧事業 25,521,000 円、10月末の災害査定後、早急に発注を行い、契約をしたが年度内に完成が見込めなかったことによる道路災害復旧工事及び河川災害復旧工事等で公共土木施設災害復旧事業 50,021,000 円、令和6年1月末に査定を受けた後の発注であり年度内に完成が見込めなかったことによるその他公共・公用施設災害復旧事業 16,717,000 円である。

不用額の主なものは、農林施設災害復旧費 164,026,570 円、公共土木施設災害復旧費 80,443,322 円である。

第 12 款 公 債 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 5 年度	5,631,938,000	5,630,954,354	0	983,646	100.0	11.7
令和 4 年度	5,739,240,000	5,738,246,159	0	993,841	100.0	12.6
比較増減	△ 107,302,000	△ 107,291,805	0	△ 10,195	0.0	△ 0.9

公債費は前年度比 1.9%の減となっている。この主な要因は、市債元金償還金が 85,643,953 円 (△1.6%) の減、市債利子が 21,642,742 円 (△9.7%) の減によるものである。

第 13 款 予 備 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 5 年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
令和 4 年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0

予備費は予算現額 30,000,000 円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

(2) 特別会計

款別歳入歳出決算の状況は、別表4(41頁・42頁)のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和5年度	9,076,542,000	8,972,580,692	8,757,631,487	21,767,464	193,181,741	96.5	97.6
令和4年度	8,978,607,000	8,923,090,722	8,681,079,329	19,837,829	222,173,564	96.7	97.3
比較増減	97,935,000	49,489,970	76,552,158	1,929,635	△28,991,823	△0.2	0.3

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
令和5年度	9,076,542,000	8,655,819,972	0	420,722,028	95.4
令和4年度	8,978,607,000	8,506,112,152	0	472,494,848	94.7
比較増減	97,935,000	149,707,820	0	△51,772,820	0.7

歳入歳出差引額は101,811,515円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第3条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比0.9%の増となっている。この主な要因は、一般被保険者国民健康保険税が81,997,965円(△5.0%)の減となった一方、繰越金が160,812,030円(12.4倍)の増によるものである。

収入済額の主なものは、保険給付費等交付金(県補助金)6,289,749,100円、国民健康保険税1,569,016,564円、一般会計繰入金670,794,588円である。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表5-②(44頁)のとおりであり、現年課税分が1,510,651,707円、滞納繰越分が58,364,857円で、調定額に対する収入率は現年課税分が96.0%(前年度95.4%)、滞納繰越分が27.9%(前年度25.9%)、全体では88.0%(前年度87.3%)となっており前年度より0.7ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(46頁)のとおりであり、本年度の国民健康保険税における不納欠損額は前年度より1,381,440円(7.0%)増の21,122,886円となっている。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税192,832,936円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比1.8%の増となっている。この主な要因は、一般被保険者高額療養費が71,537,910円(10.0%)の増によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費5,325,553,890円、一般被保険者医療給付費分1,512,411,312円、一般被保険者高額療養費789,123,517円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費336,071,589円、一般被保険者高額療養費32,876,483円である。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は25.4%で前年度より1.4ポイント

低下している。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

なお、山田診療所は平成 29 年 11 月から休診中である。

(歳入)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収 入 率	
					C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	232,507,000	55,687,327	55,687,327	0	24.0	100.0
令和 4 年度	222,974,000	59,885,520	59,885,520	0	26.9	100.0
比 較 増 減	9,533,000	△ 4,198,193	△ 4,198,193	0	△ 2.9	0.0

(歳出)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和 5 年度	232,507,000	224,237,037	0	8,269,963	96.4
令和 4 年度	222,974,000	215,668,884	0	7,305,116	96.7
比 較 増 減	9,533,000	8,568,153	0	964,847	△ 0.3

歳入歳出差引額は 168,549,710 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第 3 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 7.0%の減となっている。この主な要因は、事業勘定繰入金が 2,486,274 円 (△24.3%) の減によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入 25,484,937 円、事業勘定繰入金 7,742,000 円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 4.0%の増となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 15,210,926 円 (10.8%) の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、前年度繰上充用金 155,783,364 円、医薬品衛生材料費 17,931,658 円である。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費 6,068,342 円である。

② 駐車場事業特別会計

市が設置した11箇所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和5年度	46,760,000	47,274,133	47,243,633	30,500	101.0	99.9
令和4年度	43,731,000	44,173,153	44,142,653	30,500	100.9	99.9
比較増減	3,029,000	3,100,980	3,100,980	0	0.1	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和5年度	46,760,000	44,127,774	0	2,632,226	94.4
令和4年度	43,731,000	41,191,920	0	2,539,080	94.2
比較増減	3,029,000	2,935,854	0	93,146	0.2

歳入歳出差引額は3,115,859円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比7.0%の増となっている。この主な要因は、繰越金が2,950,733円(皆増)の増によるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料44,292,900円である。

なお、収入未済額は駐車場使用料である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比7.1%の増となっている。この要因は、駐車場施設管理業務委託料等の駐車場事業費が2,935,854円(7.1%)の増によるものである。

支出済額は、駐車場事業費44,127,774円である。

③ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和5年度	10,936,900,000	10,796,076,048	10,745,968,641	25,949,164	24,158,243	98.3	99.5
令和4年度	10,671,828,000	10,702,396,447	10,640,838,869	12,211,429	49,346,149	99.7	99.4
比較増減	265,072,000	93,679,601	105,129,772	13,737,735	△25,187,906	△1.4	0.1

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和5年度	10,936,900,000	10,392,236,703	0	544,663,297	95.0
令和4年度	10,671,828,000	10,165,371,596	0	506,456,404	95.3
比較増減	265,072,000	226,865,107	0	38,206,893	△0.3

歳入歳出差引額は353,731,938円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比1.0%の増となっている。この主な要因は、調整交付金が28,328,000円(△4.7%)の減となった一方、繰越金が154,911,736円(48.3%)の増によるものである。

収入済額の主なものは、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等の介護給付費交付金2,493,915,700円、第1号被保険者保険料2,170,296,335円、介護給付費負担金(国庫負担金)1,701,115,377円である。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表5-③(45頁)のとおりであり、現年分が2,160,636,326円、滞納繰越分が9,660,009円で、調定額に対する収入率は現年分が99.5%(前年度99.5%)、滞納繰越分が31.0%(前年度24.3%)、全体では98.6%(前年度98.2%)となっており前年度より0.4ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(46頁)のとおりであり、本年度の介護保険料における不納欠損額は前年度より776,606円(△9.6%)減の7,348,823円で介護給付費返還金においては、18,600,341円となっている。

収入未済額は、第1号被保険者保険料24,158,243円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比2.2%の増となっている。この主な要因は、一般管理経費が112,623,786円(60.6%)の増、地域密着型介護サービス給付費が98,376,361円(11.0%)の増によるものである。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費3,758,370,155円、居宅介護サービス給付費3,309,242,651円、地域密着型介護サービス給付費991,652,366円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費180,987,794円、施設介護サービス給付費159,347,555円である。

④ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和5年度	9,081,000	9,873,603	9,873,603	0	108.7	100.0
令和4年度	28,220,000	28,861,099	28,861,099	0	102.3	100.0
比較増減	△ 19,139,000	△ 18,987,496	△ 18,987,496	0	6.4	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和5年度	9,081,000	8,472,278	0	608,722	93.3
令和4年度	28,220,000	27,720,000	0	500,000	98.2
比較増減	△ 19,139,000	△ 19,247,722	0	108,722	△ 4.9

歳入歳出差引額は1,401,325円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 65.8%の減となっている。この主な要因は、サービスエリア施設管理基金繰入金が19,780,000円（皆減）の減によるものである。

収入済額の主なものは、経営受託収入8,644,449円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 69.4%の減となっている。この要因は、解体等工事負担金や返還金の皆減等により施設管理経費が（△69.4%）の減によるものである。

⑤ 後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和 5 年度	1,418,479,000	1,394,852,415	1,387,359,893	1,388,836	6,103,686	97.8	99.5
令和 4 年度	1,314,646,000	1,312,157,292	1,302,539,638	1,719,237	7,898,417	99.1	99.3
比 較 増 減	103,833,000	82,695,123	84,820,255	△ 330,401	△ 1,794,731	△ 1.3	0.2

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
令和 5 年度	1,418,479,000	1,384,909,312	0	33,569,688	97.6
令和 4 年度	1,314,646,000	1,299,166,657	0	15,479,343	98.8
比 較 増 減	103,833,000	85,742,655	0	18,090,345	△ 1.2

歳入歳出差引額は 2,450,581 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 6.5%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が 53,919,600 円 (5.8%) の増、事務費 (一般会計) 繰入金が 42,057,795 円 (75.4%) の増によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 982,630,998 円、保険基盤安定 (一般会計) 繰入金 294,849,579 円である。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表 5-④ (45 頁) のとおりであり、現年分が 979,471,411 円、滞納繰越分が 3,159,587 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.7% (前年度 99.6%)、滞納繰越分が 40.2% (前年度 34.3%)、全体では 99.2% (前年度 99.0%) となっており前年度より 0.2 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表 6 (46 頁) のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 330,401 円 (△19.2%) 減の 1,388,836 円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料) である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 6.6%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 87,249,568 円 (6.9%) の増によるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,353,212,824 円である。

不用額の主なものは、保険料の調定額が見込みより少なかったことによる後期高齢者医療広域連合納付金 31,115,176 円である。

⑥ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和5年度	31,116,000	31,207,358	31,207,358	0	100.3	100.0
令和4年度	31,772,000	31,756,777	31,756,777	0	100.0	100.0
比較増減	△ 656,000	△ 549,419	△ 549,419	0	0.3	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和5年度	31,116,000	29,614,704	0	1,501,296	95.2
令和4年度	31,772,000	30,618,378	0	1,153,622	96.4
比較増減	△ 656,000	△ 1,003,674	0	347,674	△ 1.2

歳入歳出差引額は1,592,654円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比1.7%の減となっている。この主な要因は、繰越金が1,022,965円(△47.3%)の減によるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付による財産貸付収入29,285,000円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.3%の減となっている。この主な要因は、修繕料等の減等により財産区有林造成事業が1,311,032円(△31.2%)の減によるものである。

支出済額の内訳は、一般管理費22,022,049円、財産区有林造成費7,592,655円である。

⑦ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収 入 率	
					C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	17,884,000	17,888,060	17,888,060	0	100.0	100.0
令和4年度	13,412,000	15,698,139	15,698,139	0	117.0	100.0
比較増減	4,472,000	2,189,921	2,189,921	0	△ 17.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
令和5年度	17,884,000	16,551,559	0	1,332,441	92.5
令和4年度	13,412,000	10,373,392	0	3,038,608	77.3
比較増減	4,472,000	6,178,167	0	△ 1,706,167	15.2

歳入歳出差引額は1,336,501円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比14.0%の増となっている。この主な要因は、土地貸付による財産貸付収入2,240,058円(△15.3%)の減となった一方、繰越金が4,256,436円(5倍)の増によるものである。

収入済額の主なものは、財産貸付収入12,386,596円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比59.6%の増となっている。この主な要因は、大山田財産区基金積立金等の増により一般管理経費が3,568,619円(37.6%)の増、財産区森林整備業務委託料等の増により財産区有林造成事業が2,684,148円(6.1倍)の増によるものである。

支出済額の主なものは、大山田財産区基金積立金等の一般管理経費13,056,075円である。

なお、住宅新築資金等貸付特別会計について、市債の償還が令和5年3月末に終了したことから、当該特別会計は令和4年度をもって廃止

5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地	一般・特別	6,643,433 m ²	△ 2,096 m ²	6,641,337 m ²
	島ヶ原財産区	4,105,394 m ²	0 m ²	4,105,394 m ²
	大山田財産区	1,905,588 m ²	0 m ²	1,905,588 m ²
建 物		506,564 m ²	△ 144 m ²	506,420 m ²
有価証券		275,653 千円	0 千円	275,653 千円
出資による権利		349,903 千円	0 千円	349,903 千円

決算年度中に土地や建物の大きな増減はない。

(2) 物 品 (50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
車 両 ほか	1,465 台	30 台	1,495 台

決算年度中に増となっている主な要因は、遊具器具類の取得等によるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
債 権	1,869,625 千円	△ 67,342 千円	1,802,283 千円

決算年度中に減となっている主な要因は、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）の減によるものである。

(4) 基金

基金数は前年度より2基金減の42基金であり、決算年度末現在高は20,046,431,455円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
財政調整基金	4,934,913,712	2,310,094,865	7,245,008,577
減債基金	908,079,813	1,633,585	909,713,398
職員退職手当基金	295,077,327	200,530,827	495,608,154
地域振興基金	792,165,305	1,425,061	793,590,366
関西本線近代化整備基金	169,989,931	305,802	170,295,733
文化振興基金	106,632,200	191,825	106,824,025
芭蕉翁顕彰事業基金	729,299,698	1,311,969	730,611,667
地域福祉基金	240,806,378	△ 27,748,700	213,057,678
環境保全基金	535,987,092	29,178,773	565,165,865
ふるさと・水と土保全対策基金	17,695,494	31,833	17,727,327
観光振興基金	241,593,395	434,613	242,028,008
公共施設等整備基金	376,911,615	678,043	377,589,658
住宅団地等調整池管理基金	2,914,662	△ 2,914,662	0
青山工業団地調整池等管理基金	5,659,454	△ 280,742	5,378,712
川上地区施設管理基金	974,459	1,752	976,211
川上ダム周辺整備事業基金	481,780,944	△ 7,800,292	473,980,652
教育図書購入基金	11,500,000	0	11,500,000
日・独親善少年サッカー交流基金	1,244,242	2,238	1,246,480
国民健康保険給付費支払準備基金	40,398,043	72,673	40,470,716
介護給付費準備基金	1,189,408,816	195,254,771	1,384,663,587
堀池一三通学安全対策基金	2,000,000	0	2,000,000
国際交流基金	12,659,267	22,773	12,682,040
義務教育施設整備基金	17,322,550	31,162	17,353,712
伊賀市振興基金	2,921,563,662	△ 99,789,902	2,821,773,760
ササユリ奨学基金	36,749,422	△ 1,613,890	35,135,532
交通安全対策事業基金	29,978,838	53,930	30,032,768
ふるさと応援基金	1,268,972,689	377,203,127	1,646,175,816
サービスエリア施設管理基金	66,435,531	△ 17,399,108	49,036,423
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	10,651,191	△ 10,651,191	0
岸宏子文学振興基金	97,575,519	△ 13,277,227	84,298,292
子育て支援基金	79,532,495	△ 12,847,253	66,685,242
伊賀線経営安定化等基金	300,577,112	△ 90,762,402	209,814,710
食肉センター施設整備等基金	7,531,399	13,548	7,544,947
公共施設最適化基金	334,745,179	160,365,446	495,110,625
森林環境譲与税基金	42,578,113	△ 624,504	41,953,609

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
国民健康保険高額療養費貸付基金	22,000,000	0	22,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	11,000,000	0	11,000,000
島ヶ原財産区基金	269,654,000	14,855,000	284,509,000
大山田財産区基金	124,713,526	10,851,000	135,564,526
土地開発基金	282,167,562	156,077	282,323,639
用品購入基金	6,000,000	0	6,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	324,851,214	△ 324,851,214	0
計	17,352,291,849	2,694,139,606	20,046,431,455

決算年度中に増となっている主なものは、財政調整基金、ふるさと応援基金である。

7. 令和5年度基金運用状況調書について

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は282,323,639円で、前年度末現在高と比較して156,077円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が4.1%、土地が95.9%となっている。基金から生じた運用益金については、伊賀市土地開発基金条例第2条第2項の規定により全額を基金に積み立てている。

(2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は6,000,000円で、前年度末現在高と同額である。本年度中の基金の運用状況については、収益合計3,088,037円に対し、費用合計は2,928,046円で、差引益金は159,991円となり、伊賀市用品購入基金の設置及び管理に関する条例第4条の規定により全額が一般会計に繰出されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の決算年度末現在高は22,000,000円で、前年度末残高と同額である。本年度中の貸付要望は2件あり、385,000円の貸付を行った。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の決算年度末現在高は11,000,000円で、前年度末現在高と同額である。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

決 算 審 查 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
	A	B	(A-B) C	C/B	A	B	(A-B) C	C/B
一般会計	円 49,442,711,473	円 47,507,692,728	円 1,935,018,745	% 4.1	円 48,283,308,993	円 45,414,735,056	円 2,868,573,937	% 6.3
特別会計	21,052,860,002	20,836,427,198	216,432,804	1.0	20,755,969,339	20,327,848,153	428,121,186	2.1
国保事業	8,757,631,487	8,681,079,329	76,552,158	0.9	8,655,819,972	8,506,112,152	149,707,820	1.8
直営診療施設 勘定診療所費	55,687,327	59,885,520	△ 4,198,193	△ 7.0	224,237,037	215,668,884	8,568,153	4.0
住宅新築資金等貸付	0	31,625,174	△ 31,625,174	皆減	0	31,625,174	△ 31,625,174	皆減
駐車場事業	47,243,633	44,142,653	3,100,980	7.0	44,127,774	41,191,920	2,935,854	7.1
介護保険事業	10,745,968,641	10,640,838,869	105,129,772	1.0	10,392,236,703	10,165,371,596	226,865,107	2.2
サービスエリア	9,873,603	28,861,099	△ 18,987,496	△ 65.8	8,472,278	27,720,000	△ 19,247,722	△ 69.4
後期高齢者医療	1,387,359,893	1,302,539,638	84,820,255	6.5	1,384,909,312	1,299,166,657	85,742,655	6.6
島ヶ原財産区	31,207,358	31,756,777	△ 549,419	△ 1.7	29,614,704	30,618,378	△ 1,003,674	△ 3.3
大山田財産区	17,888,060	15,698,139	2,189,921	14.0	16,551,559	10,373,392	6,178,167	59.6
計	70,495,571,475	68,344,119,926	2,151,451,549	3.1	69,039,278,332	65,742,583,209	3,296,695,123	5.0

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会 計 別	総 計 決 算 表					純 計 決 算 表				
	歳 入 額 A	歳 出 額 B	差 引 額 C	翌 年 度 へ 繰越すべき財源D	実 質 収 支 額 E(C-D)	歳 入		歳 出		
						重 複 決 算 控 除 額 (繰入金) F	純 歳 入 額 G(A-F)	重 複 決 算 控 除 額 (繰出金) H	純 歳 出 額 I(B-H)	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	49,442,711,473	48,283,308,993	1,159,402,480	334,798,841	824,603,639	47,232,768	49,395,478,705	2,612,548,293	45,670,760,700	
特 別 会 計	21,052,860,002	20,755,969,339	296,890,663	0	296,890,663	2,620,290,293	18,432,569,709	54,974,768	20,700,994,571	
国 保 事 業	事 業 勘 定	8,757,631,487	8,655,819,972	101,811,515	0	101,811,515	670,794,588	8,086,836,899	7,742,000	8,648,077,972
直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	55,687,327	224,237,037	△ 168,549,710	0	△ 168,549,710	7,742,000	47,945,327	0	224,237,037	
駐 車 場 事 業	47,243,633	44,127,774	3,115,859	0	3,115,859	0	47,243,633	4,518,168	39,609,606	
介 護 保 険 事 業	10,745,968,641	10,392,236,703	353,731,938	0	353,731,938	1,549,085,049	9,196,883,592	37,387,515	10,354,849,188	
サ ー ビ ス エ リ ア	9,873,603	8,472,278	1,401,325	0	1,401,325	0	9,873,603	0	8,472,278	
後 期 高 齢 者 医 療	1,387,359,893	1,384,909,312	2,450,581	0	2,450,581	392,668,656	994,691,237	0	1,384,909,312	
島 々 原 財 産 区	31,207,358	29,614,704	1,592,654	0	1,592,654	0	31,207,358	3,802,298	25,812,406	
大 山 田 財 産 区	17,888,060	16,551,559	1,336,501	0	1,336,501	0	17,888,060	1,524,787	15,026,772	
計	70,495,571,475	69,039,278,332	1,456,293,143	334,798,841	1,121,494,302	2,667,523,061	67,828,048,414	2,667,523,061	66,371,755,271	

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
	予算現額		調定額	取入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金	額		構成比	金	額	構成比			対予算費		対調定比	金	額			構成比	執行率
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	円	円					
1 市 税	14,358,920,000	27.7	15,261,136,041	14,798,612,554	29.9	103.1	97.0	161,289,724	301,233,763	1 議会費	281,351,000	0.5	277,248,340	0.6	98.5	0	4,102,660	
2 地方譲与税	630,991,000	1.2	631,556,000	631,556,000	1.3	100.1	100.0	0	0	2 総務費	8,919,171,611	17.2	8,237,788,962	17.1	92.4	329,899,120	351,483,529	
3 利子割交付金	4,215,000	0.0	4,388,000	4,388,000	0.0	104.1	100.0	0	0	3 民生費	16,290,947,000	31.5	15,739,534,289	32.6	96.6	100,466,400	450,946,311	
4 配当割交付金	90,183,000	0.2	87,950,000	87,950,000	0.2	97.5	100.0	0	0	4 衛生費	6,051,029,199	11.7	5,763,163,172	11.9	95.2	30,628,750	257,237,277	
5 株式等譲渡所得割交付金	44,575,000	0.1	96,309,000	96,309,000	0.2	216.1	100.0	0	0	5 労働費	60,443,000	0.1	60,441,577	0.1	100.0	0	1,423	
6 法人事業税交付金	295,254,000	0.6	301,079,000	301,079,000	0.6	102.0	100.0	0	0	6 農林業費	2,465,685,000	4.8	2,265,937,332	4.7	91.9	173,239,430	26,508,238	
7 地方消費税交付金	2,334,658,000	4.5	2,349,944,000	2,349,944,000	4.8	100.7	100.0	0	0	7 商工費	959,720,000	1.8	756,574,517	1.6	78.8	177,069,007	26,076,476	
8 ゴルフ場利用税交付金	187,895,000	0.4	190,807,867	190,807,867	0.4	101.6	100.0	0	0	8 土木費	3,050,565,520	5.9	2,542,291,872	5.3	83.3	394,980,604	113,293,044	
9 環境性能割交付金	87,609,000	0.2	89,528,000	89,528,000	0.2	102.2	100.0	0	0	9 消防費	2,665,495,988	5.1	2,574,766,888	5.3	96.6	13,463,300	77,265,800	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,126,000	0.0	1,950,000	1,950,000	0.0	91.7	100.0	0	0	10 教育費	4,705,765,000	9.1	4,120,880,582	8.5	87.6	366,222,080	218,662,338	
11 地方特例交付金	75,267,000	0.1	91,272,000	91,272,000	0.2	121.3	100.0	0	0	11 災害復旧費	679,312,000	1.3	313,727,108	0.6	46.2	92,259,000	273,325,892	
12 地方交付税	10,459,679,000	20.2	11,045,498,000	11,045,498,000	22.3	105.6	100.0	0	0	12 公債費	5,631,938,000	10.9	5,630,954,354	11.7	100.0	0	983,646	
13 交通安全対策特別交付金	8,284,000	0.0	6,896,000	6,896,000	0.0	83.2	100.0	0	0	13 予備費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,000,000	
14 分担金及び負担金	682,319,700	1.3	679,526,312	675,477,608	1.4	99.0	99.4	343,390	3,705,314									
15 使用料及び手数料	483,229,000	0.9	655,093,296	486,200,453	1.0	100.6	74.2	12,233,452	156,659,391									
16 国庫支出金	7,582,806,956	14.6	7,394,513,709	6,911,655,211	14.0	91.1	93.5	0	482,858,498									
17 県支出金	3,551,451,140	6.9	3,405,595,136	3,250,715,136	6.6	91.5	95.5	0	154,880,000									
18 財産収入	107,800,000	0.2	113,529,216	113,463,216	0.2	105.3	99.9	0	66,000									
19 寄附金	701,009,000	1.4	658,158,165	658,158,165	1.3	93.9	100.0	0	0									
20 繰入金	2,419,087,000	4.7	1,089,309,770	1,089,309,770	2.2	45.0	100.0	0	0									
21 繰越金	2,092,957,522	4.0	2,092,957,672	2,092,957,672	4.2	100.0	100.0	0	0									
22 諸収入	817,789,000	1.6	1,126,230,800	791,274,235	1.6	96.8	70.3	51,360,222	283,596,343									
23 市債	4,773,318,000	9.2	3,672,218,000	3,672,218,000	7.4	76.9	100.0	0	0									
24 自動車取得税交付金	0	0.0	5,491,586	5,491,586	0.0	-	-	0	0									
計	51,791,423,318	100.0	51,050,937,570	49,442,711,473	100.0	95.5	96.8	225,226,788	1,382,999,309	計	51,791,423,318	100.0	48,283,308,993	100.0	93.2	1,678,227,691	1,829,886,634	

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表 ①

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	円	%	%	円	円					
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,488,349,000	16.4	1,782,972,386	1,569,016,564	17.9	105.4	88.0	21,122,886	192,832,936	80,667,564	1 総務費	142,538,000	1.6	135,672,734	1.6	95.2	0	6,865,266
	2 使用料及び手数料	1,003,000	0.0	597,506	597,506	0.0	59.6	100.0	0	0	△ 405,494	2 保険給付費	6,572,017,000	72.4	6,184,718,171	71.4	94.1	0	387,298,829
	3 県支出金	6,698,878,000	73.8	6,312,336,100	6,312,336,100	72.1	94.2	100.0	0	0	△ 386,541,900	3 国民健康保険事業費金 納付金	2,196,251,000	24.2	2,196,245,888	25.4	100.0	0	5,112
	4 財産収入	73,000	0.0	73,823	73,823	0.0	101.1	100.0	0	0	823	4 保健事業費	115,381,000	1.3	98,525,751	1.1	85.4	0	16,855,249
	5 繰入金	686,433,000	7.6	670,794,588	670,794,588	7.7	97.7	100.0	0	0	△ 15,638,412	5 公債費	400,000	0.0	0	0.0	0.0	0	400,000
	6 繰越金	174,967,000	1.9	174,967,177	174,967,177	2.0	100.0	100.0	0	0	177	6 諸支出金	44,955,000	0.5	40,657,428	0.5	90.4	0	4,297,572
	7 諸収入	26,697,000	0.3	30,697,112	29,703,729	0.3	111.3	96.8	644,578	348,805	3,006,729	7 予備費	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	5,000,000
	8 国庫支出金	142,000	0.0	142,000	142,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0								
	計	9,076,542,000	100.0	8,972,580,692	8,757,631,487	100.0	96.5	97.6	21,767,464	193,181,741	△ 318,910,513	計	9,076,542,000	100.0	8,655,819,972	100.0	95.4	0	420,722,028
診療施設	1 診療収入	224,085,000	96.4	47,155,547	47,155,547	84.7	21.0	100.0	0	0	△ 176,929,453	1 総務費	49,597,000	21.3	48,343,524	21.5	97.5	0	1,253,476
	2 使用料及び手数料	232,000	0.1	255,300	255,300	0.4	110.0	100.0	0	0	23,300	2 医業費	27,066,000	11.7	20,110,149	9.0	74.3	0	6,955,851
	3 繰入金	7,656,000	3.3	7,742,000	7,742,000	13.9	101.1	100.0	0	0	86,000	3 公債費	60,000	0.0	0	0.0	0.0	0	60,000
	4 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	5 諸収入	534,000	0.2	534,480	534,480	1.0	100.1	100.0	0	0	480	5 前年度繰上充用金	155,784,000	67.0	155,783,364	69.5	100.0	0	636
	計	232,507,000	100.0	55,687,327	55,687,327	100.0	24.0	100.0	0	0	△ 176,819,673	計	232,507,000	100.0	224,237,037	100.0	96.4	0	8,269,963
駐車場	1 駐車場事業収入	43,809,000	93.7	44,323,400	44,292,900	93.8	101.1	99.9	0	30,500	483,900	1 駐車場事業費	46,660,000	99.8	44,127,774	100.0	94.6	0	2,532,226
	2 繰越金	2,951,000	6.3	2,950,733	2,950,733	6.2	100.0	100.0	0	0	△ 267	2 予備費	100,000	0.2	0	0.0	0.0	0	100,000
	計	46,760,000	100.0	47,274,133	47,243,633	100.0	101.0	99.9	0	30,500	483,633	計	46,760,000	100.0	44,127,774	100.0	94.4	0	2,632,226
介護保険事業	1 保険料	2,135,244,000	19.5	2,201,803,401	2,170,296,335	20.2	101.6	98.6	7,348,823	24,158,243	35,052,335	1 総務費	628,300,000	5.7	585,467,493	5.6	93.2	0	42,832,507
	2 使用料及び手数料	38,784,000	0.4	42,588,246	42,588,246	0.4	109.8	100.0	0	0	3,804,246	2 保険給付費	9,721,977,000	88.9	9,312,772,506	89.6	95.8	0	409,204,494
	3 国庫支出金	2,389,105,000	21.8	2,375,216,217	2,375,216,217	22.1	99.4	100.0	0	0	△ 13,888,783	3 地域支援事業費	280,729,000	2.6	264,821,870	2.5	94.3	0	15,907,130
	4 支払基金交付金	2,685,315,000	24.6	2,557,995,947	2,557,995,947	23.8	95.3	100.0	0	0	△ 127,319,053	4 介護予防支援事業費	38,682,000	0.4	36,473,347	0.4	94.3	0	2,208,653
	5 県支出金	1,567,143,000	14.3	1,569,500,569	1,569,500,569	14.6	100.2	100.0	0	0	2,357,569	5 基金積立金	266,812,000	2.4	192,701,487	1.9	72.2	0	74,110,513
	6 財産収入	2,487,000	0.0	2,486,459	2,486,459	0.0	100.0	100.0	0	0	△ 541	6 公債費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	300,000
	7 繰入金	1,619,195,000	14.8	1,549,085,049	1,549,085,049	14.4	95.7	100.0	0	0	△ 70,109,951	7 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000
	8 繰越金	475,468,000	4.4	475,467,273	475,467,273	4.4	100.0	100.0	0	0	△ 727								
	9 諸収入	24,159,000	0.2	21,932,887	3,332,546	0.1	13.8	15.2	18,600,341	0	△ 20,826,454								
	計	10,936,900,000	100.0	10,796,076,048	10,745,968,641	100.0	98.3	99.5	25,949,164	24,158,243	△ 190,931,359	計	10,936,900,000	100.0	10,392,236,703	100.0	95.0	0	544,663,297

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表②

会計 別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額		翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比			
エサ ー リ ビ ア ス	1 財産収入	88,000	1.0	88,055	88,055	0.9	100.1	100.0	0	0	55	1 総務費	8,581,000	94.5	8,472,278	100.0	98.7	0	108,722
	2 繰越金	1,141,000	12.5	1,141,099	1,141,099	11.6	100.0	100.0	0	0	99	2 予備費	500,000	5.5	0	0.0	0.0	0	500,000
	3 諸収入	7,852,000	86.5	8,644,449	8,644,449	87.5	110.1	100.0	0	0	792,449								
	計	9,081,000	100.0	9,873,603	9,873,603	100.0	108.7	100.0	0	0	792,603	計	9,081,000	100.0	8,472,278	100.0	93.3	0	608,722
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	1,012,398,000	71.4	990,123,520	982,630,998	70.8	97.1	99.2	1,388,836	6,103,686	△ 29,767,002	1 総務費	31,651,000	2.2	30,877,516	2.2	97.6	0	773,484
	2 使用料及び手数料	107,000	0.0	105,280	105,280	0.0	98.4	100.0	0	0	△ 1,720	2 広域連合納付金	1,384,328,000	97.6	1,353,212,824	97.7	97.8	0	31,115,176
	3 繰入金	394,368,000	27.8	392,668,656	392,668,656	28.3	99.6	100.0	0	0	△ 1,699,344	3 諸支出金	2,000,000	0.2	818,972	0.1	40.9	0	1,181,028
	4 繰越金	3,372,000	0.2	3,372,981	3,372,981	0.3	100.0	100.0	0	0	981	4 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 諸収入	8,234,000	0.6	8,581,978	8,581,978	0.6	104.2	100.0	0	0	347,978								
	計	1,418,479,000	100.0	1,394,852,415	1,387,359,893	100.0	97.8	99.5	1,388,836	6,103,686	△ 31,119,107	計	1,418,479,000	100.0	1,384,909,312	100.0	97.6	0	33,569,688
島 ヶ 原 財 産 区	1 財産収入	29,975,000	96.3	29,975,859	29,975,859	96.1	100.0	100.0	0	0	859	1 総務費	22,123,000	71.1	22,022,049	74.4	99.5	0	100,951
	2 繰越金	1,138,000	3.7	1,138,399	1,138,399	3.6	100.0	100.0	0	0	399	2 財産費	8,883,000	28.6	7,592,655	25.6	85.5	0	1,290,345
	3 諸収入	3,000	0.0	93,100	93,100	0.3	3,103.3	100.0	0	0	90,100	3 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
	計	31,116,000	100.0	31,207,358	31,207,358	100.0	100.3	100.0	0	0	91,358	4 予備費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000
産 大 山 田 区 財	1 財産収入	12,560,000	70.2	12,563,313	12,563,313	70.2	100.0	100.0	0	0	3,313	1 総務費	13,627,000	76.2	13,056,075	78.9	95.8	0	570,925
	2 繰越金	5,324,000	29.8	5,324,747	5,324,747	29.8	100.0	100.0	0	0	747	2 財産費	4,257,000	23.8	3,495,484	21.1	82.1	0	761,516
	計	17,884,000	100.0	17,888,060	17,888,060	100.0	100.0	100.0	0	0	4,060	計	17,884,000	100.0	16,551,559	100.0	92.5	0	1,332,441

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
市 民 税	個 人	現年課税分	4,316,752,000	30.1	4,430,334,633	29.0	4,383,073,354	29.6	1,344,401	45,916,878	66,321,354	101.5	98.9
		滞納繰越分	44,813,000	0.3	147,994,271	1.0	38,768,634	0.3	18,548,365	90,677,272	△ 6,044,366	86.5	26.2
	法 人	現年課税分	1,051,533,000	7.3	1,118,489,780	7.3	1,117,733,160	7.5	0	756,620	66,200,160	106.3	99.9
		滞納繰越分	2,210,000	0.0	18,144,052	0.1	2,362,613	0.0	285,500	15,495,939	152,613	106.9	13.0
	計	現年課税分	5,368,285,000	37.4	5,548,824,413	36.3	5,500,806,514	37.1	1,344,401	46,673,498	132,521,514	102.5	99.1
		滞納繰越分	47,023,000	0.3	166,138,323	1.1	41,131,247	0.3	18,833,865	106,173,211	△ 5,891,753	87.5	24.8
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	7,767,976,000	54.1	8,141,286,700	53.4	8,076,866,666	54.6	17,000	64,403,034	308,890,666	104.0	99.2
		滞納繰越分	61,088,000	0.4	263,225,839	1.7	57,861,867	0.4	138,689,907	66,674,065	△ 3,226,133	94.7	22.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	10,899,000	0.1	10,899,700	0.1	10,899,700	0.1	0	0	700	100.0	100.0
	計	現年課税分	7,778,875,000	54.2	8,152,186,400	53.5	8,087,766,366	54.7	17,000	64,403,034	308,891,366	104.0	99.2
滞納繰越分		61,088,000	0.4	263,225,839	1.7	57,861,867	0.4	138,689,907	66,674,065	△ 3,226,133	94.7	22.0	
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	347,558,000	2.4	355,846,600	2.3	349,122,707	2.4	2,000	6,721,893	1,564,707	100.5	98.1
		滞納繰越分	4,672,000	0.1	18,301,840	0.1	5,323,798	0.0	2,389,980	10,588,062	651,798	114.0	29.1
	環 境 性 能 割	現年課税分	19,820,000	0.1	29,935,300	0.2	29,935,300	0.2	0	0	10,115,300	151.0	100.0
市 た ば こ 税	現年課税分	704,040,000	4.9	699,154,730	4.6	699,154,730	4.7	0	0	△ 4,885,270	99.3	100.0	
鉱 産 税	現年課税分	34,000	0.0	26,200	0.0	26,200	0.0	0	0	△ 7,800	77.1	100.0	
都 市 計 画 税	滞納繰越分	5,000	0.0	12,571	0.0	0	0.0	12,571	0	△ 5,000	0.0	0.0	
入 湯 税	現年課税分	27,520,000	0.2	27,483,825	0.2	27,483,825	0.2	0	0	△ 36,175	99.9	100.0	
合 計	現年課税分	14,246,132,000	99.2	14,813,457,468	97.1	14,694,295,642	99.3	1,363,401	117,798,425	448,163,642	103.1	99.2	
	滞納繰越分	112,788,000	0.8	447,678,573	2.9	104,316,912	0.7	159,926,323	183,435,338	△ 8,471,088	92.5	23.3	
	計	14,358,920,000	100.0	15,261,136,041	100.0	14,798,612,554	100.0	161,289,724	301,233,763	439,692,554	103.1	97.0	

別表5-② 国民健康保険税収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B	
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比						
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%	
国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費 分	現年課税分	992,529,000	66.7	1,104,276,643	61.9	1,061,234,829	67.6	69,140	42,972,674	68,705,829	106.9	96.1
			滞納繰越分	37,269,000	2.5	113,267,946	6.4	40,483,429	2.6	15,993,660	56,790,857	3,214,429	108.6	35.7
	介 護 納 付 金 分	現年課税分	104,018,000	7.0	112,985,600	6.3	106,243,578	6.8	12,100	6,729,922	2,225,578	102.1	94.0	
		滞納繰越分	5,485,000	0.4	17,970,528	1.0	6,260,465	0.4	2,081,648	9,628,415	775,465	114.1	34.8	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現年課税分	338,137,000	22.7	356,845,257	20.0	343,173,300	21.9	22,260	13,649,697	5,036,300	101.5	96.2	
		滞納繰越分	10,810,000	0.7	42,069,647	2.4	11,535,014	0.7	2,943,434	27,591,199	725,014	106.7	27.4	
	退 職 被 保 險 者 等	医 療 給 付 費 分	現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-
			滞納繰越分	72,000	0.0	25,802,763	1.5	60,704	0.0	483	25,741,576	△ 11,296	84.3	0.2
	介 護 納 付 金 分	現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-	
		滞納繰越分	16,000	0.0	6,118,744	0.3	14,200	0.0	76	6,104,468	△ 1,800	88.8	0.2	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-	
		滞納繰越分	13,000	0.0	3,635,258	0.2	11,045	0.0	85	3,624,128	△ 1,955	85.0	0.3	
	小 計	医 療 給 付 費 分	現年課税分	992,529,000	66.7	1,104,276,643	61.9	1,061,234,829	67.6	69,140	42,972,674	68,705,829	106.9	96.1
			滞納繰越分	37,341,000	2.5	139,070,709	7.9	40,544,133	2.6	15,994,143	82,532,433	3,203,133	108.6	29.2
介 護 納 付 金 分		現年課税分	104,018,000	7.0	112,985,600	6.3	106,243,578	6.8	12,100	6,729,922	2,225,578	102.1	94.0	
		滞納繰越分	5,501,000	0.4	24,089,272	1.3	6,274,665	0.4	2,081,724	15,732,883	773,665	114.1	26.0	
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		現年課税分	338,137,000	22.7	356,845,257	20.0	343,173,300	21.9	22,260	13,649,697	5,036,300	101.5	96.2	
		滞納繰越分	10,823,000	0.7	45,704,905	2.6	11,546,059	0.7	2,943,519	31,215,327	723,059	106.7	25.3	
合 計	現 年 課 税 分		1,434,684,000	96.4	1,574,107,500	88.2	1,510,651,707	96.3	103,500	63,352,293	75,967,707	105.3	96.0	
	滞 納 繰 越 分		53,665,000	3.6	208,864,886	11.8	58,364,857	3.7	21,019,386	129,480,643	4,699,857	108.8	27.9	
	計		1,488,349,000	100.0	1,782,972,386	100.0	1,569,016,564	100.0	21,122,886	192,832,936	80,667,564	105.4	88.0	

別表5-③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
保 険 料 護	第1号被保険者保険料	現 年 分	2,132,244,000	99.9	2,170,619,638	98.6	2,160,636,326	99.6	25,021	9,958,291	28,392,326	101.3	99.5
		滞 納 繰 越 分	3,000,000	0.1	31,183,763	1.4	9,660,009	0.4	7,323,802	14,199,952	6,660,009	322.0	31.0
合 計			2,135,244,000	100.0	2,201,803,401	100.0	2,170,296,335	100.0	7,348,823	24,158,243	35,052,335	101.6	98.6

別表5-④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
保 險 料 醫 療	普通徴収保険料	現 年 分	362,084,000	35.7	340,061,066	34.3	337,265,354	34.3	0	2,795,712	△ 24,818,646	93.1	99.2
		滞 納 繰 越 分	4,713,000	0.5	7,854,397	0.8	3,159,587	0.3	1,388,836	3,305,974	△ 1,553,413	67.0	40.2
合 計	特別徴収保険料	現 年 分	645,601,000	63.8	642,208,057	64.9	642,206,057	65.4	0	2,000	△ 3,394,943	99.5	100.0
		現 年 分	1,007,685,000	99.5	982,269,123	99.2	979,471,411	99.7	0	2,797,712	△ 28,213,589	97.2	99.7
		滞 納 繰 越 分	4,713,000	0.5	7,854,397	0.8	3,159,587	0.3	1,388,836	3,305,974	△ 1,553,413	67.0	40.2
計			1,012,398,000	100.0	990,123,520	100.0	982,630,998	100.0	1,388,836	6,103,686	△ 29,767,002	97.1	99.2

別表6

不納欠損処分状況〔市 税 〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	5,714,962,736 円	20,178,266 円	427 件	地方税法 第15条の7 第4項 第5項 第18条 第1項 279 件 96 件 463 件
固定資産・都市計画税	8,415,424,810	138,719,478	221	
軽自動車税	404,083,740	2,391,980	190	
合 計	14,534,471,286	161,289,724	838	

不納欠損処分状況〔国民健康保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	1,782,972,386 円	21,122,886 円	227 件	地方税法 第15条の7 第4項 第5項 第18条 第1項 37 件 7 件 183 件

不納欠損処分状況〔介護保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	2,201,803,401 円	7,348,823 円	1,354 件	介護保険法 第200条 第1項 1,354 件

不納欠損処分状況〔後期高齢者医療保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	990,123,520 円	1,388,836 円	143 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 143 件